1 ① 新 規 ② 前回登録有	2 受付番号 3 前回受付番号 ※受付番号は記入しない。 ※前回登録有と答えた方のみ前回受付番号を記入してください。
	競争入札参加資格審査申請書(物品・役務の提供等)
	、取手市で行われる物品・役務の提供等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。 付書類の内容については,事実と相違ないことを誓約します。
令和 年 月 取手市長 中村 修	
5 本社(店)郵便番号	
6フ リ ガ ナ本社(店)住所	
7フ リ ガ ナ 商 号 又 は 名 称	
8 フ リ ガ ナ 代表者氏名 役 職	9 本社(店)連絡先 TEL FAX メール
10フリガナ申請担当者氏名役職	11 申請担当者連絡先 TEL FAX メール
12 希望する製造等の種類	① 製造 ② 販売 [a 卸売 ・ b 小売] ③ 買受け ④ 役務提供 ⑤ その他
13 主たる営業品目等	

様式1-2

14 製造等実績高

	②直前2	年度分決算	③直前1年	F度分決算	
①競争参加資格	年月から	年月から	年 月から	年 月から	④ 直前 2 ヵ年間の
希望業種区分	年月まで	年月まで	年 月まで	年 月まで	年間平均実績高
'	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
合 計					

【記載要領】

- 1. 「①競争参加資格希望業種区分」の欄については、別表Ⅱ「物品納入、役務提供、印刷請負等 業種コード一覧」より希望する業種を選択して記入し、代表するものを1つ左枠欄に「◎」印を付すこと。
- 2. 製造等実績高については、消費税込みの金額を記載すること。

15		区	分		直	前	決	算	時	(千円)		19	9 (D 外		玉	籍	至	会	社	③ 日	本	国	棄		<u> </u>	社
自己	① 株	主	資	本								外資	\ }	[国	名:]	[国:	名:]
自己資本額		う	ち資本	金								O.		2) 日	7	本	国	籍	会	社	(外資	比率:			%)
本 額		うち	5 外国資	資本								り ジ	2	[国/	名:]	[国	名:]
	② 評 価	• 推	英 算 差 額	預 等		_								(外資	資比	率:	1 0	0 0 %	6)	(外資	比率:			%)
	③ 新	株	予 約	権																							
	4		計 (P)									20	0	l) 創					業			年		月		日	
16	損益計算書	税引育	前当期利益(千円)							(S)	屋	4	、休	業	期	間	又	は		年		月		日	から)
		① 济	充動資産(=	千円)							(m)	年数		転	()	廃)	業	又 の 期	間		年		月		日	まて	~
1,,	<i>₩</i> ₩ 1 1 177 →	② 济	式動負債(=	千円)							(n)	第 第	ξ (3) 現	組	織	~ O)変	更			年		月		日	
17	貸借対照表	3 🗷	司定資産(=	千円)							(Q)		(2	1)営		業	年	Ē.	数							年	Ξ
		④ 総	総資本額(=	千円)							(R)																
		① 総	診資本純利益	益率	(S/	R×	(100)				(%)	2	1	①事	·務耶 (人		21	支術職 (人)			の他 (人)	(4)合計 (人)		役職 ※合計		
18	経営比率	② 济	動 比率		(m/	/n×	(100)				(%)	分	417.45			,											
		③ 自	己資本固定	比率	(Q /	P×	(100)				(%)		Ž														
																			•								
22	主要設備の	の規模	· :																								

主要取引金融機関一覧

政府関係金融機関	普通銀行	その他の金融機関

【記載要領】

- 1. 「政府系金融機関」の欄は、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策投資銀行等について記載すること。
- 2. 各金融機関とも、本店・支店・営業所・出張所等の区分まで記載すること。 (例:○○○銀行○○○支店)

営業所一覧表

番号	営 業 所 名 称	郵便番号	所	在	地	電話番号(上段) FAX番号(下段)
		_				FAA 留 号 (下 权)
		_				
		_				
		_				
		_				
		_				
		_				
		_				
		_				
		_				

- 1. 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2. 「営業所名称」の左欄には、契約行為等を委任する支店、営業所に〇印を記入すること。
- 3. 「所在地」の欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4. 「電話番号・FAX番号」の欄には、上段に電話番号を下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は「一(ハイフン)」で区切ること。

営業拠点に関する調書

○本店の状況

商号又は名称				
本社(店)所在地	〒 –			
所在区分	1. 取手市内	2. 県内	3. 県外	

○委任先の状況

委任先の名称						
委任先の所在地	₹	_				
受任者の職氏名	フリガナ			フリガナ		
文は有り概以右	名称			氏名		
営業担当者の職氏名	フリガナ			フリガナ		
当未担当有り 収込石	名称			氏名		
所在区分	0	. なし	1. 取手市内	2. 県内		3. 県外
	TEL				T 1	EL
委任先の連絡先	FAX			営業担当者の連	絡先 F	AX
	メール				メー	ール

○連絡先(本店を含む)の状況

連絡先の名称							
連絡先の所在地	〒	_					
営業担当者の職氏名	フリガナ			フリガナ			
当者の 本来担当者の 概以力	名称			氏名			
所在区分	1.	. 取手市内	2. 県内		3. 県タ	*	
	TEL					TEL	
連絡先	FAX			営業担当者の連	植絡先	FAX	
	メール					メール	

物品・役務の提供等実績調書

(登録業種区分)	
(

件名	注文者	元請又は 下請の区別	履行場所の 都道府県	請負代金額(千円)	業務履行期間等				
					年	月 ~	年	三 月	
					年	月 ~	年	三 月	
					年	月 ~	年	三 月	
					年	月 ~	年	三 月	
					年	月 ~	年	三 月	
					年	月 ~	年	三 月	
					年	月 ~	年	三 月	
					年	月 ~	年	月	
					年	月 ~	年	三 月	
					年	月 ~	年	三 月	

- 1. 本表は、要領別表Ⅱ「物品納入、役務提供、印刷請負等 業種コード一覧」から登録業種区分の各別に作成すること。
- 2. 本表は, 直前2年間の主な受託業務又は販売品目等について記載すること。
- 3. 下請業務等については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4. 「請負代金額」の欄については、消費税等抜きの金額を記載すること。

登録・免許又は許可等一覧

登録業種区分	登録・免許等の名称	登録・認定等番号	取	得 年 月	日		有	効	期	間	
			年	月	日	年	月	目	~ 年	月	日
			年	月	日	年	月	日	年	月	日
			年	月	日	年	月	日	年	月	日
			年	月	日	年	月	月	年	月	日
			年	月	日	年	月	日	年	月	日
			年	月	日	年	月	月	年	月	日
			年	月	日	年	月	月	年	月	日
			年	月	日	年	月	日	年	月	日
			年	月	日	年	月	日	年	月	日
			年	月	日	年	月	月	年	月	日
			年	月	日	年	月	目	年	月	日
			年	月	日	年	月	日	年	月	日
			年	月	日	年	月	月	年	月	日
			年	月	日	年	月	月	年	月	日
			年	月	日	年	月	月	年	月	日
			年	月	日	年	月	月	年	月	日
			年	月	日	年	月	日	年	月	日

- 1. 「登録業種区分」の欄は、要領別表Ⅱ「物品納入、役務提供、印刷請負等 業種コード一覧」から記載すること。
- 2. 「登録・免許等の名称」の欄は、営業する業種に関して登録・免許等を有するものを記載すること。
- 3. 「登録・認定等番号」の欄は、登録・免許等を受けたものの番号等を記載すること。
- 4. 「取得年月日」の欄は当該登録・免許等を受けた年月日を、「有効期間」の欄は当該登録・免許等を受けたものの有効期間を記載すること。

技 術 者 経 歴 書

(登録業種区分) :

氏	名	法 令 に よ る 名 称	免 許 等 取 得 年 月 日	実 務 経 歴	実務経験	年月数
		211 771	4A 10 1 71 H		年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月

- 1. 本表は、要領別表Ⅱ「物品納入、役務提供、印刷請負等 業種コード一覧」のから登録業種区分の各別に作成すること。 また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2. 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。 (例:ビルクリーニング技能士、浄化槽管理士、建築物環境衛生管理技術者等々)
- 3. 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に役務の提供等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

競争入札参加資格審査申請書変更届(物品・役務の提供等)

令和 年 月 日

取手市長 中村 修 殿

業者コード (受付番号)

住 所 〒

商号又は名称代表者の氏名

印

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1. 変更内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変更年月日

2. 変更事項に係る添付書類名

- 1. 本様式に納まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。
- 2. 契約中の案件がある場合には、上記2の欄に契約課及び契約件名を記載してください。

取扱い品目一覧表

商号又は名称

登録業種区分	主な取扱品目 (業務内容)	取扱商品のメーカー名等	代理・特約店等々の別 (該当するものを○で囲む。)			
			代理	特約	取扱	自社製
			代理	特約	取扱	自社製
			代理	特約	取扱	自社製
			代理	特約	取扱	自社製
			代理	特約	取扱	自社製
			代理	特約	取扱	自社製
			代理	特約	取扱	自社製
			代理	特約	取扱	自社製
			代理	特約	取扱	自社製
			代理	特約	取扱	自社製
			代理	特約	取扱	自社製
			代理	特約	取扱	自社製
			代理	特約	取扱	自社製
			代理	特約	取扱	自社製
			代理	特約	取扱	自社製

- 注1 「登録業種区分」の欄は、要領別表Ⅱ「物品納入、役務提供、印刷請負等 業種コード一覧」から選択して記入すること。
- 注2 登録を希望する登録業種区分が複数ある場合等で、記入欄が不足するときは複数枚作成することとし、本様式に準じた任意様式も可とする。
- 注3 代理店又は特約店の場合には、主要商品名を記載した代理店、特約店証明書(写しも可)を添付すること。

業種コード一覧(物品・役務の提供等)

	<u>ード一覧(物品・役務の提供等)</u> -			
No.	大分類	小分類		
		501 印刷全般		
		502 オフセット印刷		
		503 地図印刷		
1	印刷製本	504 特殊印刷		
'	口帅汉代	505 フォーム印刷		
		506 ステッカー、シール、ラベル		
		507 その他(印刷製本)		
		508 チャート紙		
		511 全品目(家具類,室内装飾)		
		512 スチール家具		
		513 木製家具		
		514 オフィス家具		
2	 家具類、室内装飾	515 物置		
_	为 八 次(土户3次以	516 じゅうたん		
		517 カーテン、暗幕、ブラインド		
		518 畳		
		519 壁紙		
		520 その他(家具類,室内装飾)		
		521 全品目(文具,事務用品)		
		522 一般事務用品		
		523 事務機器		
3	文具、事務用品	524 〇A機器		
		525 OA用消耗品		
		526 コンピュータソフト		
		527 その他(文具,事務用品)		
		531 学校用品		
		532 保育用品		
		533 図書		
4	 教材、図書、運動具	534 運動用具		
		535 視聴覚機器		
		536 楽器		
		537 ミシン・時計		
		538 遊具		
5		541 被服、作業服		
	日用品、雑貨	542 寝具		
		543 日用雑貨		
		544 清掃用品		
		545 塗装用品		
		546 陶磁器、漆器		
		547 靴・かばん		
		548 金物		
		549 百貨店		
		550 その他(日用品,雑貨)		

No.	大分類	小分類
6		551 計測機器
		552 建設機械
		553 農業機械
	機械器具	554 厨房機器
		555 ガス石油機器
		556 一般産業機器
		557 その他(機械器具)
		561 自動車
		562 特殊車両
		563 二輪車
7	自動車・船舶	564 自動車部品
		565 自動車修理
		566 タイヤ
		567 自転車
		568 船舶
		571 表示板
		572 看板
8	看板、案内版、標識	573 展示品
		574 標識
		575 自動車番号表
		576 その他(看板,案内板,標識)
		581 消防防災器具
		582 消防防災用品
9	消防用品、選挙用品	583 避難、救助器具
		584 選挙用品
		585 交通安全用品
		591 家電製品
10	電気・通信	592 通信機器
		593 放送機器 (零年・済長)
		594 その他(電気・通信)
	医療、薬品、衛生	601 医薬品
		602 工業薬品 603 医療福祉機材
		604 防疫剤
11		605 衛生材料
		606 農薬
		607 その他(医療,薬品,衛生)
		608 工化学薬品
		609 理化学試験器具
12	燃料	611 全品目(燃料)
		612 ガソリン
		613 軽油
		614 重油
		615 灯油
		616 ガス
		617 燃料器具類
		618 その他(燃料)

No.	大分類	小分類	
13		621 現像	
		622 カメラ	
		623 カメラ用品	
	写真·表彰用品 ·記念品·旗	624 映像	
	▼□□□□□▼川共	625 表彰用品	
		626 記念品	
		627 記章、旗	
		631 食品全般	
		632 主食品	
		633 水産物	
4.4	Ф П	634 青果類	
14	食品	635 加工食品	
		636 肉類	
		637 乳製品	
		638 その他(食品)	
		641 骨材等	
		642 鉄鋼製品	
		643 木材料	
		644 コンクリート製品	
4 =	Y 7 7++	645 建築資材	
15	資材	646 電気資材	
		647 アスファルト製品	
		648 山砂、川砂	
		649 道路保安用資材	
		650 その他の資材	
		651 その他の物品	
16	その他	652 蓄電池	
		653 汚泥脱水機用ろ布	
		701 総合物品リース	
		702 OA機器リース	
		703 事務機器リース	
		704 福祉機器リース	
17	リース・レンタル	705 寝具リース	
1 7	リース・レフタル	706 清掃用具リース	
		707 建設機械リース	
		708 自動車リース	
		709 プレハブリース	
		710 その他のリース	
18		711 建物清掃	
	建物清掃管理業務	712 建物環境衛生	
		713 警備	
		714 受付業務	
		715 機械設備	
		716 プール管理	
		717 受水槽清掃	
		718 浄化槽清掃	
		719 書虫駆除•防除	
18	建物清掃管理業務	710 その他のリース 711 建物清掃 712 建物環境衛生 713 警備 714 受付業務 715 機械設備 716 プール管理 717 受水槽清掃 718 浄化槽清掃	

No.	大分類	小分類
		721 電気・電話設備
		722 昇降機・自動ドア設備
		723 消防設備
		724 給排水衛生
		736 空調設備(電気)
19	建物保守点検業務	737 空調設備 (ガス)
		726 ボイラー設備
		727 通信設備
		728 受水槽
		729 プール濾過機
		730 浄化槽
		731 道路・側溝清掃
		732 公園清掃管理
20	屋外施設清掃管理	733 植栽・剪定、除草
		734 樹木等害虫駆除•防除
		735 下水管渠清掃
		741 水施設
21	施設運転管理業務	742 体育施設
		743 その他(施設運転管理業務)
		751 世論調査
		752 経済調査
	-m () (<) () ()	753 環境公害調査
00		754 廃棄物分析
22	調查•分析業務	755 臨床検査
		756 交通調查分析
		757 漏水調査
		758 下水管渠調査
		759 水質検査
	情報処理業務	761 情報処理業務
		762 システム開発
23		763 システム運用支援
		764 要員派遣
		765 情報機器保守 765 情報
		766 ソフト作成
24	各種業務	771 研修講師派遣
		772 宣伝・広告
		773 ビデオ制作 Range
		774 写真撮影
		775 イベント企画・運営
		776 速記・翻訳
		777 催事場設営
		778 マイクロ撮影・作成
		779 公図、地図作成
		780 その他

No.	大分類	小分類	
		781	貨物運送
		782	梱包
		783	倉庫業
25	運搬業務	784	自動車運行管理
		785	給食配送
		786	旅客運送
		787	運転代行
		791	廃品回収
		792	ごみ
		793	し尿
		794	産業廃棄物
26	廃棄物処理収集運搬業務	795	特別管理産業廃棄物
		796	その他
		797	下水汚泥運搬
		798	下水汚泥中間処分
		799	下水汚泥最終処分
	その他業務	801	クリーニング
		802	寝具乾燥
			巡回入浴サービス
			損保保険
			人材派遣
			給食業務
			旅行業務
			不用品の買受
0.7			その他の役務
27			税・料金収納業務
			脱臭剤交換業務
			汚水処理場維持管理業務
			外国語指導助手業務
			ストレスチェック業務
			電力供給
			特定健診・保健指導業務
			火葬関連業務
			埋蔵文化財関連業務
		819	医療事務代行